

2022 年 5 月 23 日

株式会社サンウェルズ

代表取締役社長 苗代 亮達

問い合わせ先：総務経理部 076-272-8982

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は「自らが輝き、人を元気にする」という経営理念のもと、「経営理念・ミッション」の実現を目指し、中長期的な企業価値向上を実現するために、介護という仕事を通してお客様の「心」を元気にし、福祉を通して地域の未来に貢献することとしております。

また、株主をはじめとする全てのステークホルダーの利益を守ることがコーポレート・ガバナンスであると考え、法令遵守及びその他社会的責任を果たすことのみならず、経営の効率性、健全性及び透明性を高めることにより、コーポレート・ガバナンスの確立と強化が経営上の最重要課題と考えております。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】

当社は、コーポレートガバナンス・コードの基本原則を全て実施しております。

2. 資本構成

| | |
|-----------|-------|
| 外国人株式保有比率 | 10%未満 |
|-----------|-------|

【大株主の状況】

| 氏名又は名称 | 所有株式数(株) | 割合(%) |
|--------|-----------|-------|
| 株式会社杏 | 4,500,000 | 58.1 |
| 苗代 亮達 | 3,240,000 | 41.9 |

| | |
|-----------------|----------------|
| 支配株主（親会社を除く）の有無 | 株式会社杏 苗代 亮達 |
|-----------------|----------------|

| | |
|-----------|---|
| 親会社名 | — |
| 親会社の上場取引所 | — |

補足説明

株式会社杏は、当社代表取締役社長である苗代亮達の資産管理を目的として設立され、同社代表取締役を兼務しております。

3. 企業属性

| | |
|---------------------|---------|
| 上場予定市場区分 | グロース市場 |
| 決算期 | 3月 |
| 業種 | サービス業 |
| 直前事業年度末における(連結)従業員数 | 1000人以上 |
| 直前事業年度における(連結)売上高 | 100億円未満 |
| 直前事業年度末における連結子会社数 | なし |

4. 支配株主との取引を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

当社は、少数株主の利益保護のため、牽制の働く役員構成とすることを経営方針として有しております。支配株主との取引を行う場合は、取締役会において、取引の必要性和合理性並びに取引条件の妥当性について十分に検討した上で総合的に決定することとしております。

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

—

II. 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

| | |
|------|------------|
| 組織形態 | 監査等委員会設置会社 |
|------|------------|

【取締役関係】

| | |
|------------------------|--------|
| 定款上の取締役の員数 | 10名 |
| 定款上の取締役の任期 | 1年 |
| 取締役会の議長 | 社長 |
| 取締役の人数 | 8名 |
| 社外取締役の選任状況 | 選任している |
| 社外取締役の人数 | 3名 |
| 社外取締役のうち独立役員に指定されている人数 | 3名 |

会社との関係(1)

| 氏名 | 属性 | 会社との関係(※1) | | | | | | | | | | |
|-------|----------|------------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | a | b | c | d | e | f | g | h | i | j | k |
| 田中 誠一 | 他の会社の出身者 | | | | | | | | | | | |
| 畠 善昭 | 税理士 | | | | | | | | | | | |
| 中西 祐一 | 弁護士 | | | | | | | | | | | |

※1 会社との関係についての選択項目

- a. 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b. 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c. 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d. 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e. 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f. 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g. 上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
- h. 上場会社の取引先（d、e及びfのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）
- i. 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）
- j. 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）
- k. その他

会社との関係(2)

| 氏名 | 独立 役員 | 適合項目に関する補足説明 | 選任の理由 |
|-------|----------|--------------|--|
| 田中 誠一 | ○ | - | <p>事業会社における監査役の経験と経営に関する幅広い見識を有しており、客観的かつ独立的な立場から職務の遂行が可能であると判断し、社外取締役を選任しております。</p> <p>また、東京証券取引所の定める独立性基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことから、同氏を独立役員として指定しております。</p> |

| | | | |
|-------|---|--|---|
| | | | |
| 畠 善昭 | ○ | <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>税理士法人畠経営グループ 代表取締役</p> <p>株式会社畠ファイナンシャル・エ ージェンシー 代表取締役</p> <p>株式会社青山財産ネットワー クス金沢 代表取締役</p> <p>株式会社ケイビイシー 代表取締役</p> <p>株式会社メディカコンサルティ ング 監査役</p> | <p>税理士としての豊富な 経験及び知識に基づき企 業経営に対する十分な見 識を有しており、また他社 の社外取締役として企業 経営に関与されており、社 外取締役としての職務を 適切に遂行していただ けるものと判断し、社外取締 役に選任しております。</p> <p>また、東京証券取引所の 定める独立性基準を満た しており、一般株主と利益 相反の生じるおそれがない ことから、同氏を独立役 員として指定しております。</p> |
| 中西 祐一 | ○ | <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>中西祐一法律事務所 代表弁護士</p> <p>高松機械工業株式会社 社外取締役</p> <p>株式会社北國銀行 社外監査役</p> <p>-</p> | <p>弁護士としての豊富な 経験及び知識に基づき企 業経営に対する十分な見 識を有しており、また他社 の社外取締役として企業 経営に関与されており、社 外取締役としての職務を 適切に遂行していただ けるものと判断し、社外取締 役に選任しております。</p> <p>また、東京証券取引所の 定める独立性基準を満た しており、一般株主と利益 相反の生じるおそれがない ことから、同氏を独立役 員として指定しております。</p> |

コーポレートガバナンス

CORPORATE GOVERNANCE

【監査等委員会】

委員構成及び議長の属性

| | 全委員 (名) | 常勤委員 (名) | 社内取締役 (名) | 社外取締役 (名) | 委員長 (議長) |
|--------|------------|-------------|--------------|--------------|-------------|
| 監査等委員会 | 3 | 1 | — | 3 | 社外取締役 |

| | |
|----------------------------|----|
| 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の有無 | なし |
|----------------------------|----|

当該取締役及び使用人の業務執行取締役からの独立性に関する事項

当社は、社外取締役の独立性に関する具体的基準は定めていないものの、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を勘案したうえで、コーポレート・ガバナンスの充実・向上に資する者を選任することとしております。

監査等委員会、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査等委員会は、内部監査部門及び会計監査人との定期的な打ち合わせや随時の情報交換を行い、相互に連携しながら監査・監督を行うこととしております。

【任意の委員会】

| | |
|----------------------------|----|
| 指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無 | あり |
|----------------------------|----|

任意の委員会の設置状況、委員構成及び委員長（議長）の属性

指名委員会に相当する任意の委員会

| 委員会の名称 | | | 指名報酬諮問委員会 | | | |
|------------|-------------|--------------|--------------|--------------|------------|-------------|
| 全委員 (名) | 常勤委員 (名) | 社内取締役 (名) | 社外取締役 (名) | 社内有識者 (名) | その他 (名) | 委員長 (議長) |
| 4 | — | 1 | 3 | — | — | 社外取締役 |

報酬委員会に相当する任意の委員会

| 委員会の名称 | | | 指名報酬諮問委員会 | | | |
|------------|-------------|--------------|--------------|--------------|------------|-------------|
| 全委員 (名) | 常勤委員 (名) | 社内取締役 (名) | 社外取締役 (名) | 社内有識者 (名) | その他 (名) | 委員長 (議長) |
| 4 | — | 1 | 3 | — | — | 社外取締役 |

補足説明

代表取締役1名、社外取締役3名の計4名で構成され、任意の諮問機関として、指名報酬諮問委員会

を設け、役員の指名・報酬等の特に重要な事項について公平性・透明性・客観性を高めることとしていきます。また、同委員会の議長は社外取締役である委員の中から選定しております。

【独立役員関係】

| | |
|---------|----|
| 独立役員の人数 | 3名 |
|---------|----|

その他独立役員に関する事項

独立役員の資格を充たす社外役員全員を独立役員に指定しております。

【インセンティブ関係】

| | |
|---------------------------|---------------------------------|
| 取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況 | 業績連動型報酬制度の導入/ ストックオプション制度の導入 |
|---------------------------|---------------------------------|

該当項目に関する補足説明

業績連動報酬は、業績向上への意欲を高め、各事業年度の成果を適切に反映するため、支給対象事業年度の税引前当期純利益を指標としております。

当社は中長期的な業績や株主価値と連動する投資制度としてのインセンティブプランを導入し、企業価値の向上に対して取締役や従業員の意欲や士気を高めることを目的としております。

| | |
|-----------------|-----------|
| ストックオプションの付与対象者 | 社内取締役、従業員 |
|-----------------|-----------|

該当項目に関する補足説明

当社は中長期的な業績や株主価値と連動する投資制度としてのインセンティブプランを導入し、企業価値の向上に対して取締役や従業員の意欲や士気を高めることを目的としております。

【取締役報酬関係】

| | |
|------|---------------|
| 開示状況 | 個別報酬の開示はしていない |
|------|---------------|

該当項目に関する補足説明

報酬等の総額が1億円以上の者は存在しないため、個別報酬の開示はしておりません。

| | |
|---------------------|----|
| 報酬額又はその算定方法の決定方針の有無 | あり |
|---------------------|----|

報酬額又はその算定方法の決定方針の開示内容

当社では、取締役の報酬等は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、各役員の責任範囲の大きさ、業績及び貢献度などを指名報酬諮問委員会にて総合的に勘案した上で取締役会に答申を行い、取締役会の承認を得て決定しております。取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針については、以下の通りです。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、個々の取締役の職責、職務内容を踏まえた適切な水準とすることを基本方針とし、報酬体系は、固定報酬と業績連動報酬（いずれも金銭報酬）により構成する。なお、業績連動報酬は業務執行取締役を支給対象とする。

報酬等の決定の方法、役位に応じた報酬水準は、独立社外取締役が過半数を占める指名報酬諮問委員会の審議・答申を経て、取締役会が決定する社内規程に定める。また、各事業年度に係る具体的な支給額についても、当該社内規程に基づき、指名報酬諮問委員会の審議・答申を経て、株主総会が定める範囲で決定する。また、報酬体系、報酬水準等については、経営環境等の変化に対応し、適時適切に見直しを行っております。

2. 固定報酬

当社の取締役の基本報酬は、月例固定報酬とし、役位、職責、在任年数等に応じて、他社水準や当社の業績、従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定しております。

3. 業績連動報酬

業績連動報酬は、業績向上への意欲を高め、各事業年度の成果を適切に反映するため、支給対象事業年度の税引前当期純利益を指標とする。算定方法は、前期の業績に対する連動部分を設けた報酬制度となり、報酬比率と個々人の目標達成率に応じて支給する。ただし、売上高営業利益率が2%未満の場合または当期純利益金額が1億円未満の場合は業績連動報酬を支給しない。算出された業績連動報酬額は、役員報酬として毎年、事業年度終了後の定時株主総会終了後に支給しております。

4. 取締役の個人別の報酬等の内容

取締役その他の第三者への委任に関する事項 取締役の個人別の報酬等の額については、指名報酬諮問委員会の答申を尊重することを条件に、代表取締役社長苗代亮達に委任しております。その後、指名報酬諮問委員会において、報酬水準等審議を実施し、その答申内容を勘案した上で、代表取締役社長による報酬の決定を行っております。これらの 権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の職責の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。

【社外取締役(社外監査等委員)のサポート体制】

社外取締役及び社外監査等委員を補佐する専任スタッフの配置はありません。社外取締役監査等委員に対しては、取締役会の開催に際し、取締役会事務局（総務経理部）より資料を事前に配布し、必要に応じて事前説明を行っております。

2. 業務執行、監査・監督、指名・報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

(取締役会)

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）5名、監査等委員である取締役3名で構成され、年度ごとに定める開催日程表に基づく定時取締役会の開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当取締役会では、経営の意思決定における重要事項につき付議され、業務執行状況の定期的な報告がなされております。闊達な議論を通して意思決定を行うとともに、経営に対する監督機能の強化を図っております。

(経営会議)

戦略決定の迅速化、重要な事項・課題への対応、業務執行等についての審議又は報告を目的として、必要に応じて経営会議を開催しております。経営会議は、代表取締役社長、社内取締役、常勤監査等委員、部長、室長により構成されております。

(監査等委員会)

当社の監査等委員会は、独立役員の基準を満たした社外取締役3名の監査等委員で構成され、年度ごとに定める開催日程表に基づく開催に加え、必要に応じて臨時に開催することとしております。監査等委員会で決定した監査方針、監査計画等に従い、取締役会・重要会議への出席や業務・財産の状況調査等を通じて取締役の職務執行等につき監査・監督を行うこととしております。

(指名報酬諮問委員会)

取締役の指名方針や選解任に関する事項並びに取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬制度、報酬額等の決定における透明性・客観性を確保するため、任意の委員会として指名報酬諮問委員会を設置しております。指名報酬諮問委員会の委員は、代表取締役を含む取締役4名で構成し、うち3名を独立社外取締役としております。また、委員長は社外取締役としております。

(内部監査体制)

当社は内部監査部門として、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は、監査方針を定めた「内部監査規程」に則り策定した内部監査基本計画に基づき、内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告しております。

(会計監査人)

有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当該監査法人の会計監査を受けております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、監査等委員会設置会社として以上の体制を整備することにより、迅速な意思決定・業務執行の強化を図るとともに、取締役会の監査・監督機能と経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化と中長期的な企業価値の向上を図ることができるものと判断し、現状の企業統治の体制を採用しております。

III. 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み

| | 補足説明 |
|--|--|
| 株主総会招集通知の早期発送 | 株主総会の招集通知につきましては、株主の方々の十分な議案の検討時間が確保できるように、法定発送期日前に発送するよう努めてまいります。 |
| 集中日を回避した株主総会の設定 | より多くの株主の皆様にご出席いただけるよう、他社の集中日を回避するよう留意いたします。 |
| 電磁的方法による議決権の行使 | 個人投資家および機関投資家の利便性向上を図るため、インターネットによる議決権行使を可能にできるよう検討いたします。 |
| 議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み | 機関投資家の皆さまの利便性向上を図るため、機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームへの参加を検討いたします。 |
| 招集通知（要約）の英文での提供 | 今後の課題として検討してまいります。 |

2. IRに関する活動状況

| | 補足説明 | 代表者自身による説明の有無 |
|-------------------------|--|---------------|
| ディスクロージャーポリシーの作成・公表 | 当社のホームページ上のIR専用サイトにおいてディスクロージャーポリシーを掲載する予定であります。 | |
| 個人投資家向けに定期的説明会を開催 | 個人投資家に対して会社説明会（決算説明会を兼ねる）を開催するほか、金融機関等が主催するIRセミナー等への参加を予定しております。 | あり |
| アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を実施 | 定期的にアナリスト及び機関投資家向け説明会の実施することを検討してまいります。 | あり |

| | | |
|---------------------|---|----|
| 海外投資家向けに定期的ない説明会を開催 | 今後検討してまいります。 | なし |
| IR 資料をホームページ掲載 | 決算情報、その他適時開示資料等を当社ホームページ上のIR 専用サイトに掲載する予定であります。 | |
| IR に関する部署(担当者)の設置 | 適時開示責任者は管理部門管掌取締役とし、IR 活動に関する業務は、総務経理部及び経営戦略部にて担当いたします。 | |

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

| | 補足説明 |
|------------------------------|--|
| 社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定 | 当社ではステークホルダーの立場を尊重し、良好な関係を構築するため、「経営理念・ミッション」の実現を通じて中長期的に企業価値を向上させ、株主価値の向上を図るうえで、重要な基本方針としており、以下の規程等を制定しております。 「コーポレートガバナンス規程」 「情報開示規程」 「情報開示マニュアル」 |
| 環境保全活動、CSR 活動等の実施 | 今後検討すべき事項と認識しております。 |
| ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定 | 当社は、「適時開示規程」を定めており、すべてのステークホルダーに対して積極的な情報開示を行う方針であります。 |

IV. 内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は業務の適正性を確保するための体制として「内部統制システムに関わる基本方針」を取締役会決議で定めており、基本方針に基づき以下の通り内部統制システムの整備及び運用しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

サンウェルズのミッションを前提に「経営理念」、「行動指針」に則り行動する。

(I) リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスプログラムを整備・運用する。

(II) コンプライアンスの徹底を図るため、当社の取締役及び使用人への教育を行い、コンプライアンス意識を醸成し、コンプライアンスプログラムの適切な運用につき監査等を行う。

(III) 内部通報制度の整備・運用を通して、法令違反による企業信用の失墜等、企業価値を大きく毀損するような重大な事態の発生を未然に防止する。

(IV) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切関係を持たない。また、反社

会的勢力・団体からの不当な要求には毅然とした対応をし、その活動を助長する行為に関与しない。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務執行に係る重要な意思決定及び報告に関する以下の文書については、「文書管理規程」「諸規程管理規程」等に基づき、適切かつ確実に保存・管理を行う。

(Ⅰ) 株主総会議事録、取締役会議事録、監査等委員会、経営会議議事録、およびそれらの関連資料

(Ⅱ) 社内の重要会議の議事録及びその関連資料

(Ⅲ) 稟議書及びその他重要な社内申請書類

(Ⅳ) 会計帳簿、計算書類、重要な契約書、官公庁その他公的機関又は金融商品取引所に提出した書類の写しその他重要文書

3. 企業集団における損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」に基づき、当社の事業活動に影響を及ぼすリスクを統合的・一元的に管理する体制を構築する。経営会議にて、当社事業への影響が高いと判断する「重大リスク」を特定し、リスク分析・把握・防止・管理等を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・毎週経営会議を開催し、経営戦略決定の迅速化、経営監督体制・業務執行体制を強化する。
- ・定例取締役会以外に、必要時は臨時取締役会を随時開催。

5. 監査等委員がその職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査等委員は取締役と協議の上で必要とする監査等委員スタッフを置くことが出来る。
- ・監査等委員スタッフは専任とし、人事考課は監査等委員が行い、異動は監査等委員の同意を得る。

6. 取締役及び使用人が監査等委員に報告をするための体制及びその他監査等委員への報告に関する体制

- ・監査等委員は重要な会議に出席し、職務の執行状況の聴取及び関係資料の閲覧を行うことが出来る。
- ・取締役は著しい影響・損害が発生する恐れがある場合、速やかに監査等委員に報告しなければならない。
- ・取締役及び使用人は、監査等委員が報告を求めた場合、迅速に対応しなければならない。

7. その他監査等委員監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査等委員は重要文書を閲覧し、取締役や使用人に説明を求めることが出来る。
- ・監査等委員と代表取締役の定期的な意見交換会の実施、内部監査室や会計監査人と連携する。
- ・監査等委員会は、必要に応じてその判断で外部専門家を起用する。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「反社会的勢力との関係遮断に関する規程」を定め、全役職員が本規程を遵守するとともに、「反社会的勢力対応マニュアル」及び「取引先に対する反社会的勢力調査マニュアル」を整備し、反社会的勢力の排除に取り組んでおります。さらに暴力追放推進センターや顧問弁護士との連携等が図れるよう体制を構築しております。

V. その他

1. 買収防衛策導入の有無

| | |
|---------|----|
| 買収防衛策導入 | なし |
|---------|----|

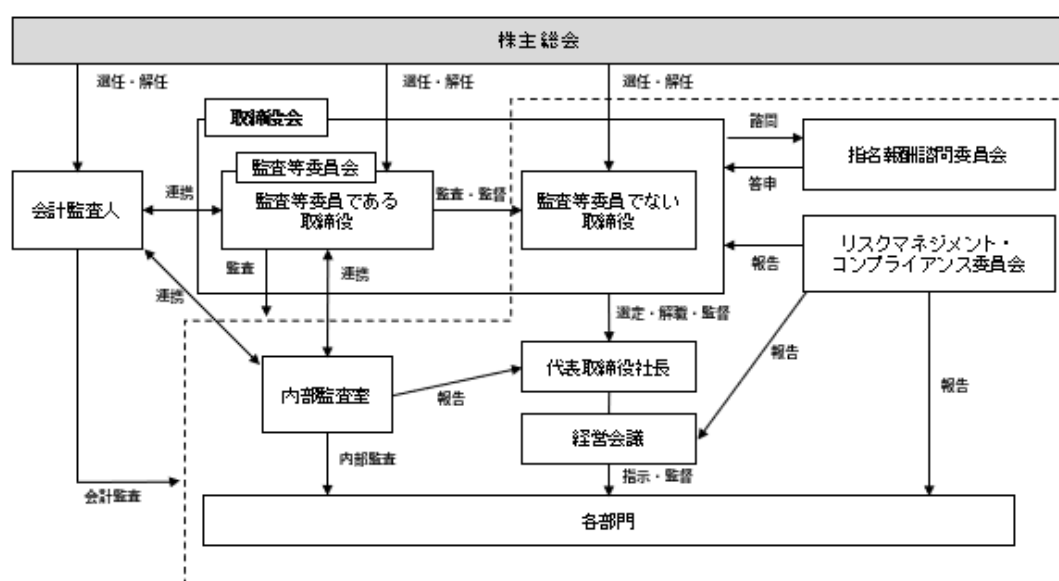
該当項目に関する補足説明

—

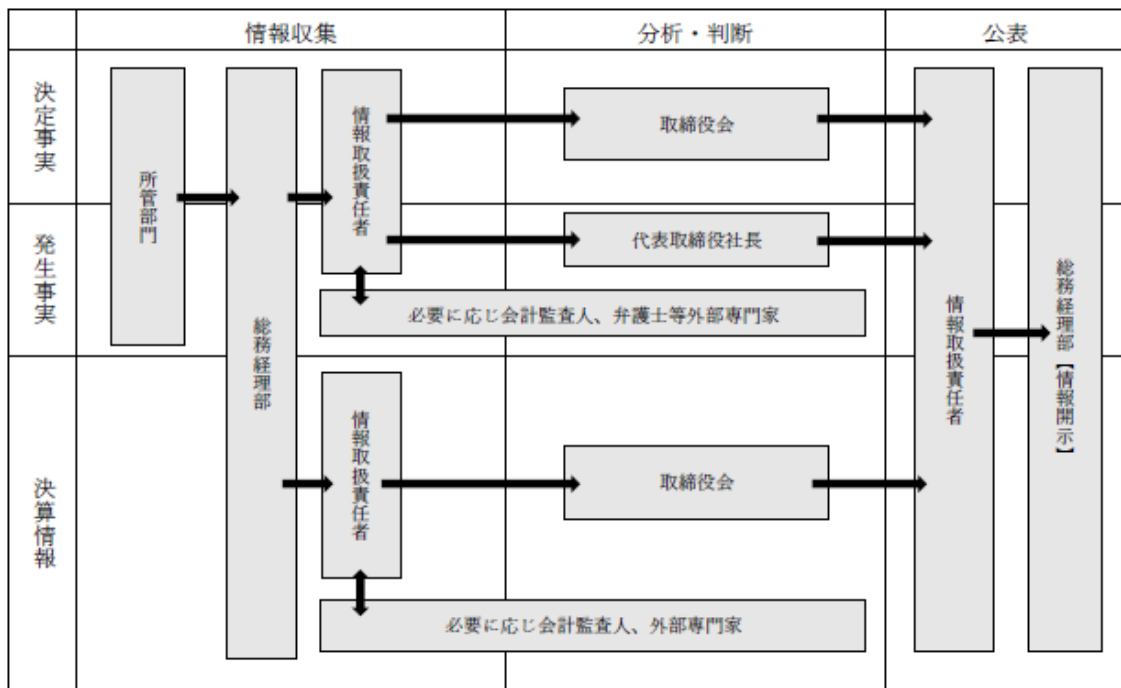
2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び適時開示手続きに関するフローの模式図を参考資料として添付いたします。

【コーポレート・ガバナンス体制に関する模式図】



【適時開示体制の概要（模式図）】



以上